

経営分析指標（ROE、ROA） 計算式と業界別目安まとめ

 Money Forward クラウド

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年3月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

経営分析指標（ROE、ROA）計算式と業界別目安まとめ

ROEとROAの計算式

ROEは自己資本比率のことを指します。株主から預かった資金をいかに効率よく利益に変えたかを示します。計算式は以下で算出可能です。



計算式

当期純利益

÷

自己資本（純資産）

×

100

ROAは総資産利益率のことを指します。借入金を含むすべての資産を使い、どれだけ利益を生み出したかという総合的な経営効率を示します。計算式は以下で算出可能です。



計算式

当期純利益

÷

総資産

×

100

両指標の最大の違いは、「何を分母にして利益率を測るか」という点にあります。

経営分析指標（ROE_ROA）計算式と業界別目安まとめ

目安となる数値と分析のポイント

一般的に、ROEは8～10%以上、ROAは5%以上が優良企業の目安とされます。ただし、業種により資産構成が異なるため、同業他社との比較が重要です。

[2025年経済産業省企業活動基本調査速報\(2024年度実績\)](#)によると、業種別のROEの平均は以下の通りです。

業種	ROE（自己資本当期利益率）	業種	ROE（自己資本当期利益率）
全体	11.7%	物品賃貸業	8.5%
卸売業	14.9%	小売業	10.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	9.1%	学術研究、専門・技術サービス業	11.9%
情報通信業	13.8%	クレジットカード業、割賦金融業	5.9%
製造業	11.1%	飲食サービス業	13.0%
サービス業	11.1%	電気・ガス業	10.2%
個人教授所	19.8%	生活関連サービス業、娯楽業	8.8%

経営分析指標（ROE、ROA）計算式と業界別目安まとめ

指標を改善するためのアプローチ

数値を向上させるには、分子（利益）を増やすか、分母（資本・資産）を圧縮するかの2つのルートがあります。

・収益性の向上（分子の拡大）：売上高の増加、コスト削減による利益率の改善。

・資産の効率化（分母の圧縮）：* ROE改善：自己株式の取得（買い入れ消却）、配当増額による自己資本の調整。

ROA改善：遊休資産の売却、在庫（棚卸資産）の削減、売掛金の早期回収。

最新の経営潮流：資本効率の重視

近年、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営」を企業に強く要請しています。これにより、単なる売上規模の拡大だけでなく、ROEやROAを通じた「資本効率」の改善が、日本企業にとって最優先の経営課題となっています。

経営分析指標（ROE、ROA）計算式と業界別目安まとめ

数値を改善するための戦略

ROEとROAを向上させるには、分子（利益）を増やすか、分母（資本・資産）を圧縮する必要があります。

1. 当期純利益の増加（分子の改善）

売上高の拡大および売上原価の低減。

販売管理費の削減による収益性の向上。

2. 分母の圧縮（資本効率の向上）

ROEの改善: 自己株式の取得・消却、配当増額による自己資本の圧縮。

ROAの改善: 遊休資産の売却、過剰在庫の削減、売掛金の早期回収による総資産の圧縮。

分析時の注意点：財務レバレッジ

ROEは、負債を増やして自己資本の比率を下げれば、見かけ上の数値を高めることが可能です。これを「財務レバレッジ」と呼びます。ROEが高い一方でROAが極端に低い場合、過度な借入によるリスクを抱えている可能性があるため、両指標をセットで分析することが不可欠です。

企業の「稼ぐ力」を正しく評価するには、業種平均との比較に加え、資本コスト（株主が期待する収益率）を上回っているかを重視する視点が、現代の投資・経営において強く求められています。